



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月7日

上場会社名 株式会社KHC 上場取引所 東
 コード番号 1451 URL <https://www.khc-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 喜夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 原口 勝 TEL 078-929-8315
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,805	△11.7	670	△17.5	623	△15.4	418	△13.7
2019年3月期	13,364	△1.1	812	△6.7	737	△7.9	484	△3.8

(注) 包括利益 2020年3月期 418百万円 (△13.0%) 2019年3月期 480百万円 (△4.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	106.67	—	7.7	4.4	5.7
2019年3月期	130.53	—	9.6	5.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	14,462	5,508	38.1	1,403.03
2019年3月期	13,775	5,310	38.6	1,359.43

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,508百万円 2019年3月期 5,310百万円

- (注) 当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△1,704	△35	570	2,874
2019年3月期	283	△22	△698	4,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	40.00	—	156	30.6	3.0
2020年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00	172	41.2	3.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割後の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。株式分割後の基準で換算した年間配当額は、2019年3月期は40円となります。
 2. 2020年3月期の期末配当金については、2020年6月24日開催予定の株主総会において決議する予定であります。
 3. 2021年3月期の配当については、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった時点で、配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

現段階において新型コロナウイルスの感染拡大が連結業績に与える影響を合理的に算定することはできないと判断し、2021年3月期の連結業績予想は、未定とさせていただきます。今後、新型コロナウイルス感染拡大に収束の見通しがつき、業績への影響が合理的に予想可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	3,926,050株	2019年3月期	3,906,550株
② 期末自己株式数	2020年3月期	27株	2019年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	3,920,294株	2019年3月期	3,714,221株

(注) 当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	592	△3.9	246	△9.6	229	△1.5	204	△0.8
2019年3月期	617	△23.5	272	△34.9	232	△40.7	205	△46.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	52.08	—
2019年3月期	55.41	—

(注) 1. 当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	5,103		3,323		65.1		846.64	
2019年3月期	5,100		3,340		65.5		855.04	

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,323百万円 2019年3月期 3,340百万円

(注) 当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、相次ぐ自然災害の発生や2019年10月の消費増税により個人消費はこのところ弱含んでおり、米中通商問題や英国のEU離脱問題を含む海外経済の動向に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による実体経済への深刻な影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅市場におきましては、貸家、持家の着工が緩やかに減少しており、分譲住宅の着工もこのところ弱い動きとなるなど新設住宅着工戸数は前年比マイナスが続く推移となっております。また、相次ぐ自然災害や消費増税等による消費者マインドの冷え込みが続く中、新型コロナウイルス感染拡大に伴う集客減の影響等による新規受注の落ち込みが懸念されるなど、先行きにつきましても、依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、連結子会社5社がそれぞれの特色を活かした独自のブランドを構築するマルチブランド戦略と成長戦略としてのエリア拡大及び顧客層の拡大により地域におけるマーケットを確立し、長期的に成長することを経営戦略として事業を展開しております。

当連結会計年度においては、大阪府北部を中心とする地域へのエリア拡大を目的として、株式会社L a b oが「住空間設計L a b o 茨木出張所」(大阪府茨木市)を2019年4月に開設し、商品土地による集客に頼らない受注獲得に注力したほか、木造非住宅の中大規模建築物のマーケットにおいて、設計力を活かした受注獲得による顧客層の拡大に努めており、今後、中長期的な視野で業績向上に寄与することを期待しております。

また、当連結会計年度においては、消費増税に伴う経過措置(2019年3月末日までの工事請負契約については2019年10月以降の完成引渡しでも旧税率が適用される等。)の反動や消費増税後の消費者マインドの冷え込みの影響等による受注環境の悪化から、新規受注が軟調に推移するなど、住宅事業を取り巻く事業環境がより一層厳しさを増しており、当社グループにおきましても、主力の注文住宅における新規受注の状況が極めて低調に推移いたしました。期首受注残からの完成引き渡し等により、当上半期における業績は概ね計画通りの進捗となったものの、当該期間における新規受注の積み上げ不足に伴う新規着工の減少により、注文住宅事業における売上高が想定を大幅に下回る見通しとなったこと等により、2020年2月10日、当連結会計年度における通期業績予想を下方修正するに至りました。この注文住宅事業における売上不振を補うための施策として当社グループは、下半期以降、受注済み案件の早期工事着手など、前倒し推進による工期サイクル短縮に努めて工事進行基準に係る売上の増加に注力する傍ら、豊富な土地在庫を生かした建売住宅の販売を強化したことが奏功し、当連結会計年度における売上高及び各段階利益は修正予想を上回る実績となりました。新型コロナウイルス感染症は当第4四半期以降に急速に拡大したため、当連結会計年度における業績への影響は限定的となりましたが、今後につきましては、2020年4月7日に発令された「緊急事態宣言」に基づく外出自粛や経済活動停滞に伴う景気悪化を背景とした将来不安などに起因する消費者マインドの更なる冷え込み等により、業績への影響が懸念されるなど、引き続き予断を許さない状況となっております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は11,805百万円(前期比11.7%減)となり、営業利益は670百万円(同17.5%減)、経常利益は623百万円(同15.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は418百万円(同13.7%減)となりました。

なお、当社グループは住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。売上種類別の概況は、以下のとおりです。

「住宅請負」につきましては、当連結会計年度における完成引渡棟数が324棟(前期は358棟)となり売上高は7,124百万円(前期比9.9%減)、「分譲用土地」につきましては、当連結会計年度における引渡区画数が250区画(前期は301区画)となり売上高は3,792百万円(前期比15.3%減)、「分譲用建物」につきましては、当連結会計年度における引渡棟数が42棟(前期は47棟)となり売上高は746百万円(前期比12.6%減)、「その他」につきましては、仲介手数料の増加により売上高は142百万円(前期比10.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ687百万円増加し、14,462百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が1,169百万円減少した一方で、販売用不動産が1,183百万円及び仕掛販売用不動産が551百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ719百万円増加し、12,145百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却に伴い有形固定資産が37百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、2,316百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ489百万円増加し、8,953百万円となりました。

流動負債につきましては、その他流動負債が138百万円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が699百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ373百万円増加し、4,881百万円となりました。

固定負債につきましては、社債が340百万円減少した一方で、長期借入金が447百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ115百万円増加し、4,072百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し、5,508百万円となりました。

これは、配当金の支払い234百万円があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益418百万円の計上に伴い利益剰余金が183百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は38.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,169百万円減少し、2,874百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,704百万円の支出(前年同期は283百万円の収入)となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益の計上622百万円等があったものの、資金の減少要因として、たな卸資産の増加額1,731百万円及び法人税等の支払額279百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、35百万円の支出(前年同期は22百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12百万円及び無形固定資産の取得による支出27百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、570百万円の収入(前年同期は698百万円の支出)となりました。これは主に、資金の減少要因として長期借入金の返済による支出3,353百万円、社債の償還による支出342百万円及び配当金の支払額234百万円等があったものの、資金の増加要因として長期借入れによる収入4,500百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中通商問題や英国のEU離脱などの政治的リスクに加え、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化することにより、世界経済の減速が懸念され、わが国経済も非常に大きな影響を受けることが予想されます。

当社グループにおきましても、感染拡大予防措置といたしまして、2020年4月17日より全事業所において営業時間を短縮するなどの対応をとっており、受注活動に対する制約等から業績に影響を及ぼすことが想定されますが、その影響規模は予想困難であるなど不確定要素が多く、現段階において新型コロナウイルスの感染拡大が連結業績に与える影響を合理的に算定することはできないと判断し、2021年3月期の連結業績予想は、未定とさせていただきます。今後、新型コロナウイルス感染拡大に収束の見通しがつき、業績への影響が合理的に予想可能となった時点で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題の一つと考えております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うこと及び中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本とし、業績に応じた配当を検討する上での基準につきましては、連結配当性向30%以上を目安としております。なお、内部留保資金につきましても十分に配慮し、将来の事業展開等に応じて充当する所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり24円の期末配当を予定しており、既に実施済みの中間配当20円と合わせました1株当たり年間配当金は44円となる予定です。また、次期の配当につきましては、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった時点で、配当予想を速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,044,825	2,874,864
完成工事未収入金	716,787	780,127
未成工事支出金	10,421	7,450
販売用不動産	4,387,044	5,570,336
仕掛販売用不動産	1,917,970	2,469,125
原材料及び貯蔵品	8,831	8,423
その他	342,298	436,555
貸倒引当金	△2,002	△1,317
流動資産合計	11,426,176	12,145,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,818,241	1,824,912
減価償却累計額	△803,578	△844,714
建物及び構築物(純額)	1,014,663	980,197
土地	980,174	980,174
建設仮勘定	—	4,000
その他	147,059	143,477
減価償却累計額	△124,326	△128,075
その他(純額)	22,732	15,402
有形固定資産合計	2,017,569	1,979,774
無形固定資産		
ソフトウェア	33,355	47,135
その他	226	226
無形固定資産合計	33,582	47,362
投資その他の資産		
投資有価証券	1,551	1,314
繰延税金資産	130,615	135,576
その他	210,755	195,092
貸倒引当金	△45,174	△42,393
投資その他の資産合計	297,747	289,590
固定資産合計	2,348,900	2,316,726
資産合計	13,775,076	14,462,292

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	737,291	708,512
1年内償還予定の社債	342,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	2,718,660	3,417,931
未払法人税等	198,614	114,015
未成工事受入金	93,582	47,314
賞与引当金	61,904	50,740
役員賞与引当金	17,300	5,000
完成工事補償引当金	18,327	16,656
その他	319,937	181,108
流動負債合計	4,507,617	4,881,278
固定負債		
社債	370,000	30,000
長期借入金	3,386,109	3,833,776
退職給付に係る負債	197,665	205,895
その他	3,000	3,000
固定負債合計	3,956,774	4,072,671
負債合計	8,464,391	8,953,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,342	459,499
資本剰余金	941,898	949,055
利益剰余金	3,916,527	4,099,939
自己株式	—	△18
株主資本合計	5,310,769	5,508,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△83	△132
その他の包括利益累計額合計	△83	△132
純資産合計	5,310,685	5,508,342
負債純資産合計	13,775,076	14,462,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	13,364,552	11,805,988
売上原価	10,817,796	9,516,745
売上総利益	2,546,755	2,289,243
販売費及び一般管理費	1,734,383	1,618,668
営業利益	812,372	670,574
営業外収益		
受取利息	294	284
受取配当金	665	98
貸倒引当金戻入額	2,967	3,190
受取保険金	7,156	—
受取手数料	10,176	8,941
その他	7,268	6,533
営業外収益合計	28,529	19,049
営業外費用		
支払利息	62,713	60,722
社債利息	5,978	2,699
株式公開費用	23,496	—
その他	11,423	2,361
営業外費用合計	103,610	65,783
経常利益	737,291	623,840
特別利益		
固定資産売却益	—	27
投資有価証券売却益	6,038	—
特別利益合計	6,038	27
特別損失		
固定資産除却損	6,919	1,072
投資有価証券評価損	366	196
特別損失合計	7,286	1,269
税金等調整前当期純利益	736,043	622,598
法人税、住民税及び事業税	246,636	209,373
法人税等調整額	4,596	△4,970
法人税等合計	251,232	204,403
当期純利益	484,811	418,195
親会社株主に帰属する当期純利益	484,811	418,195

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	484,811	418,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,341	△48
その他の包括利益合計	△4,341	△48
包括利益	480,470	418,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	480,470	418,146

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	373,717	863,273	3,583,314	4,820,305
当期変動額				
新株の発行	78,625	78,625		157,250
剰余金の配当			△151,597	△151,597
親会社株主に帰属する当期純利益			484,811	484,811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	78,625	78,625	333,213	490,463
当期末残高	452,342	941,898	3,916,527	5,310,769

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,257	4,257	4,824,562
当期変動額			
新株の発行			157,250
剰余金の配当			△151,597
親会社株主に帰属する当期純利益			484,811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,341	△4,341	△4,341
当期変動額合計	△4,341	△4,341	486,122
当期末残高	△83	△83	5,310,685

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	452,342	941,898	3,916,527	-	5,310,769
当期変動額					
新株の発行	7,156	7,156			14,313
剰余金の配当			△234,783		△234,783
親会社株主に帰属する当期純利益			418,195		418,195
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,156	7,156	183,412	△18	197,706
当期末残高	459,499	949,055	4,099,939	△18	5,508,475

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△83	△83	5,310,685
当期変動額			
新株の発行			14,313
剰余金の配当			△234,783
親会社株主に帰属する当期純利益			418,195
自己株式の取得			△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	△48	△48
当期変動額合計	△48	△48	197,657
当期末残高	△132	△132	5,508,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	736,043	622,598
減価償却費	64,639	63,474
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,974	△11,163
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,464	△12,300
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	697	△1,670
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,714	△3,466
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,836	8,230
受取利息及び受取配当金	△959	△382
支払利息及び社債利息	68,691	63,422
固定資産売却損益(△は益)	—	△27
固定資産除却損	6,919	1,072
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,038	—
投資有価証券評価損益(△は益)	366	196
売上債権の増減額(△は増加)	△49,771	△63,339
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144,492	△1,731,068
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,812	△28,779
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△19,939	△46,268
その他	△5,749	△225,012
小計	602,276	△1,364,484
利息及び配当金の受取額	641	383
利息の支払額	△65,028	△61,644
法人税等の支払額	△253,956	△279,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,933	△1,704,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,707	△12,451
有形固定資産の売却による収入	—	27
無形固定資産の取得による支出	△1,495	△27,679
投資有価証券の取得による支出	△2,076	—
投資有価証券の売却による収入	25,059	—
その他	△4,280	4,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,500	△35,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000,000	4,500,000
長期借入金の返済による支出	△3,155,042	△3,353,062
社債の償還による支出	△549,000	△342,000
株式の発行による収入	157,250	—
自己株式の取得による支出	—	△18
配当金の支払額	△151,597	△234,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△698,389	570,136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△436,956	△1,169,961
現金及び現金同等物の期首残高	4,481,782	4,044,825
現金及び現金同等物の期末残高	4,044,825	2,874,864

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,359.43円	1,403.03円
1株当たり当期純利益	130.53円	106.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年11月12日開催の取締役会決議に基づき、2018年12月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	484,811	418,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	484,811	418,195
普通株式の期中平均株式数(株)	3,714,221	3,920,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。